

# 河北町役場DX推進方針

---

ver.1.0

令和6年2月

# 目次

## はじめに

### はじめに

- 1 方針策定の趣旨
- 2 DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

## 第1章 方針策定の背景

### 1 社会的背景

- ・社会的背景①/少子高齢化の進展
- ・社会的背景②/情報通信技術（ICT）の発展
- ・社会的背景③/自治体を取り巻く情勢の変化
- ・社会的背景④/新型コロナウイルス感染症の流行
- ・社会的背景まとめ

### 2 国の動向

- ・デジタル関連施策の変遷
- ・近年の動き
- ・デジタル田園都市国家構想の概要
- ・自治体DX推進計画（第2.2版）の概要
- ・自治体DX推進計画における重点取組事項

### 3 県の動向

- ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」の概要

## 第2章 基本的事項

### 1 河北町がDXで目指す姿

- ・河北町がDXで目指す姿
- ・課題と優先事項
- ・全体像の整理

### 2 「河北町役場におけるDX」の定義

### 3 方針の期間

### 4 方針の位置づけ/総合計画・個別計画等との関係

## 第3章 役場DXの現状と課題

- 1 DX関連の取組状況
- 2 職員アンケート結果
- 3 課題の整理

## 第4章 取組方針

### 1 DXにおける3つの目線

### 2 取組事項

- ・住民目線のDX
- ・行政目線のDX
- ・地域目線のDX

### 3 推進体制

- ・推進体制
- ・各部門の役割
- ・DX人材の育成

## 第5章 セキュリティ対策

### 1 セキュリティ対策及び個人情報の取扱い

用語集

付属資料

はじめに

## はじめに

- ✓ 現在、我が国は世界でも類を見ない急激な人口減少に直面しています。本町においても想定を上回るスピードで人口減少が進行しており、役場においても職員数の減少による一人当たりの業務量の増大やそれに伴う行政サービスの質の低下が懸念されます。
- ✓ また、地域社会では人口減少の影響により、これまでのサービスや体制の維持が難しくなっており、地域住民の健康や教育、地域交通等の質をいかに維持していくかが重要な課題となっています。
- ✓ このような中、限られたリソースを最大限に生かし業務や行政サービスの効率を高めることや、地域課題の解決のためデジタルの恩恵を最大限活かした仕組みづくりが極めて重要となっています。
- ✓ 当方針は町を取り巻く諸課題の解決に向けて、現時点におけるデジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」という）に関する河北町役場としての取組方針を定めるものです。

# 1 方針策定の趣旨

デジタル化・DXの社会的要請（第1章参照）



「全庁的にDXを強力に推進していくためには、全体的な方針が決定されている必要がある。全体方針は、広く自治体内で共有されるべきである。（自治体DX全体手順書）」

役場内の「認識共有」・「機運醸成」を図り

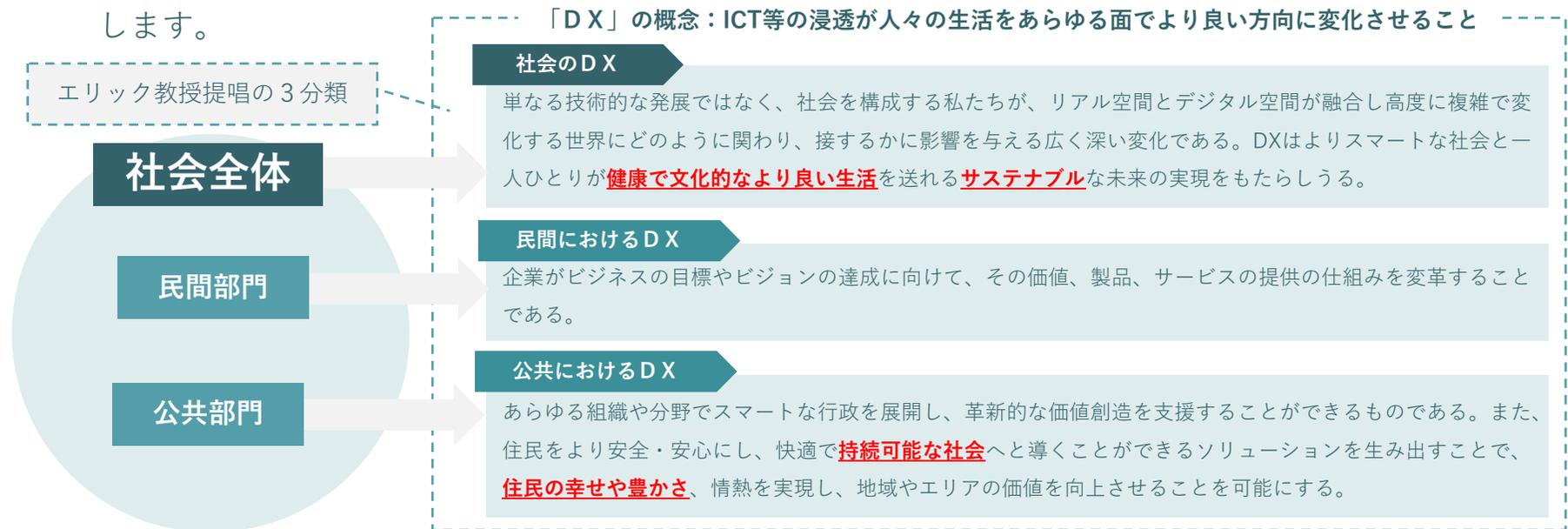
職員一丸となってDXに取り組むため

当方針を策定するもの

## 2

## 「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」とは

- DXは、2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で「ICT等の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とされています。DXが生活や仕事の在り方を変え、様々な分野で革新的な変化をもたらすことが期待されています。
- Dがデジタル技術、Xが変革を表しており、英語では「Digital Transformation」と表記しますが、英語圏では「Trans」を「X」と表記する慣習があるため「DX」の略称が使われています。
- 2022年には、同教授がDXを「社会のDX」「企業のDX」「行政のDX」に細分化していますが、現状「DX」の定義は統一されておらず、使い方も人や場面によって異なる状況です。当方針ではDXの必要性の理解と併せて、「河北町役場におけるDX」の定義を明確にすることを目指します。



出典：デジタルトランスフォーメーション研究所HPより作成

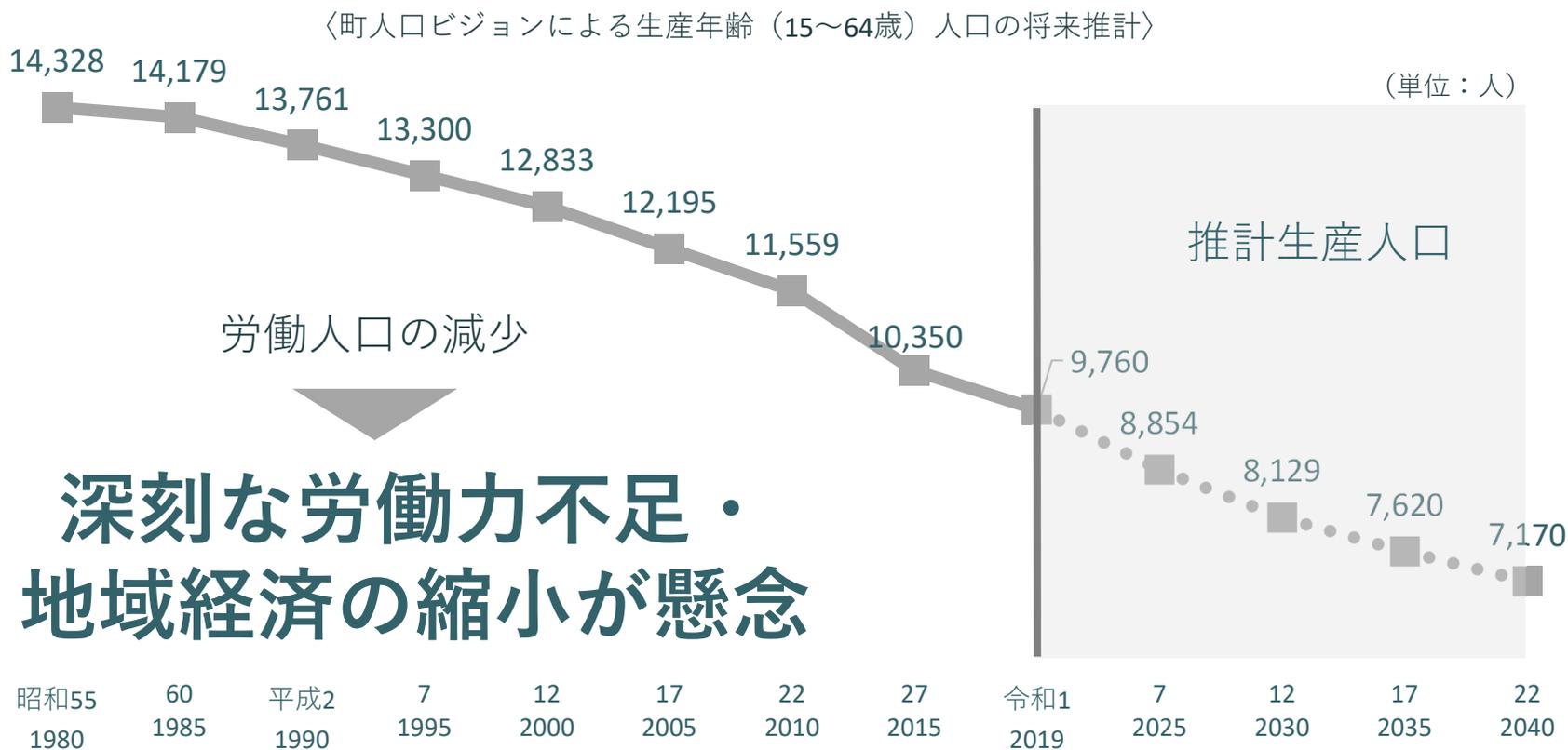
5

# 第1章 方針策定の背景

# 1 社会的背景①／少子高齢化の進展

## 深刻な労働力不足への対応

- 2040年頃には団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢者人口がピークを迎えるとともに、官民を問わず労働力の深刻な供給不足が見込まれています。



出典：「河北町人口ビジョン」7

はじめに

方針策定の背景

基本的事項

現状と課題

取組方針

セキュリティ対策

用語集

付属資料

# 1 社会的背景② / 情報通信技術（ICT）の発展

## 情報通信技術（ICT）の急速な発展と定着

- ▶ インターネットやスマートフォンが急速に普及しているほか、オンラインを活用した授業・診療・会議等が行われるなど、教育、医療、労働など社会・経済生活の様々な分野において ICT が急速に浸透しています。

## 通信インフラの高度化

- ▶ 次世代の通信インフラとして高速大容量、高信頼・低遅延、多数同時接続の特徴を有する第5世代移動通信システム（5G）のサービス提供が開始されました。  
（4K・8Kのライブ配信、没入感の高いVR／AR体験、自動運転 等）



# ICTの社会・経済インフラ化

出典：「令和4年版 情報通信白書」（総務省） 8

# 1 社会的背景③ / 自治体を取り巻く情勢の変化

## 社会保障費の増・災害対応

- 高齢者数の増に伴い、医療費や介護費等の社会保障に係る経費が増大することが見込まれています。
- 近年、災害が激甚化・頻発化の傾向にあり、今後も同様の傾向が続くと想定されています。

## 自治体職員数の減少

- 2040年頃には今より更に少ない職員数での行政運営が必要になると見込まれています。
- 2040年を見据えた職員体制の整備が求められています。

## 公共施設の老朽化

- 老朽化した公共施設・インフラの更新費用の増加が見込まれています。

## 人口減少に伴う税収の減

- 人口減少により、課税客体の減少や地域経済の縮小が進むと税収の減少が見込まれています。

行政需要の増大 × 労働力・財源の縮小

出典：「自治体DXを取り巻く政府の最新の動向〈一般社団法人地方自治研究機構「自治体DXセミナー」資料〉（総務省）等より作成

9

# 1 社会的背景④ / 新型コロナウイルス感染症の流行

## 日本社会全体でデジタル化の遅れが顕在化

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、様々な分野でデジタル化への課題が浮き彫りとなりました。

	生じた影響	浮き彫りとなったデジタル化への課題
行政	<ul style="list-style-type: none"><li>● 初の緊急事態宣言の発令</li><li>● 給付金等に係る膨大な申請事務の発生</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● オンライン手続きの不具合</li><li>● 国と地方のシステムの不整合</li></ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"><li>● 現場負荷の増、医療資材不足</li><li>● オンライン診療の時限的な拡大</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● FAXによる陽性者報告などデジタル化の遅れ</li></ul>
働き方	<ul style="list-style-type: none"><li>● テレワーク、WEB会議の増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 押印手続等、テレワークの阻害要因の顕在化</li></ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全国的な臨時休校</li><li>● 登校できない児童生徒への学習指導の必要性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足</li></ul>
防災	<ul style="list-style-type: none"><li>● 感染症拡大時における災害対応の可能性</li><li>● 自治体等現場の負担増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● マイナンバーカードによる罹災証明発行</li><li>● AI活用等による被災者、現場負担軽減の必要性</li></ul>

## デジタル社会の必要性が強く認識

出典：「第32回経済・財政一体改革推進委員会資料」（内閣府）より作成 10

# 1 社会的背景まとめ

- これらの諸課題に対応するため、**行政の在り方もデジタル化を前提**としたものに作り変えていく必要があるとともに、「自動化・省力化」やシステムの標準化等による「低廉化」により**効率的な行政運営**を図っていく必要があります。

## DXが必要とされる社会的背景

### ① 少子高齢化の進展

労働力不足・地域経済の縮小

### ② 情報通信技術(ICT)の発展

I C T のインフラ化

### ③ 自治体を取り巻く情勢の変化

行政需要の増大と財源等の縮小

### ④ 新型コロナウイルス感染症の流行

デジタル化の遅れが顕在化

## 2 国の動向／デジタル関連施策の変遷

超高速ミインフラ整備  
デジタル活用  
の進化

### IT基本法 (H12)

- ▶ 高度情報通信ネットワーク社会の形成に向けた基本理念が規定されました。

### 行政手続きオンライン化法 (H14)

- ▶ オンラインによる行政手続きが可能となりました。

### 官民データ連携推進基本法 (H28)

- ▶ 官民データの適正かつ効果的な活用について基本理念が定められ、国は行政手続きの原則オンライン化に向けた必要な措置を講じることとされました。

### デジタル手続法 (R1)

- ▶ 「デジタル化の基本原則」「行政手続きの原則オンライン化」のために必要な事項が定められました。

### 新型コロナウイルス感染症の蔓延

### デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 (R2)

- ▶ 目指すべきデジタル社会が「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、**多様な幸せが実現**できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」と規定されました。

### 自治体DX推進計画の策定 (R2)

- ▶ 全国の自治体が足並みを揃えて取り組むための指針として策定されました。

### デジタル庁発足 (R3)

### 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」策定 (R3)

- ▶ デジタル社会の実現に向けた羅針盤として、デジタル社会の実現のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策が規定されました。

デジタル活用、  
データ活用、  
ガバナメント実現

社会全体のデジタル化へ

## 2 国の動向／近年の動き

### デジタル田園都市国家構想基本方針（R4.6）

- 地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、**持続可能性の向上**、**Well-being※の実現**等を通じて、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととされました。
- 基本方針に沿って中長期的な取組みについて記載した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。

※Well-being（ウェルビーイング）・・・「幸福度」や「生活満足度」などとも訳され、身体的、精神的、社会的に良好で持続的に幸福な状態を指す。

### 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定（R5.6）

- R3に策定した同計画が最新版にアップデートされました。  
【デジタル社会実現のため求められる事項（自治体関連事項のみ抜粋）】  
「デジタル化による成長戦略」「デジタル化による地域の活性化」「医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化」「誰一人取り残されないデジタル社会」「デジタル人材の育成・確保」

### 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）（R5.6）

- 総務省は、「自治体DX推進計画に基づき、**デジタル人材の確保・育成**や**デジタル技術の活用**、**住民との接点（フロント）の改革**※など、行財政の効率化等につながるデジタル化の取組を推進する」としました。

※オンライン申請の推進・強化や多様な窓口の実現など

### 自治体DX推進計画の改定（R5.11、R5.12）

- 上記動向も踏まえ、令和5年11月及び12月に「自治体DX推進計画」が改定されました。

## 2 国の動向／デジタル田園都市国家構想の概要

### デジタル田園都市国家構想の基本的考え方

- デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、**持続可能性の向上**、**Well-beingの実現**等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。

デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定

### 総合戦略（2027年度までの5か年計画）の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

### 施策の方向性

#### 地方の社会的課題解決

- ① **地方に仕事をつくる**
  - 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等
- ② **人の流れをつくる**
  - 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等
- ③ **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
  - 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- ④ **魅力的な地域をつくる**
  - 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX

#### 国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① **デジタル基盤の整備**
  - デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等
- ② **デジタル人材の育成・確保**
  - デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等
- ③ **誰一人取り残されないための取組**
  - デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

出典：「内閣官房HP」より作成 14

## 2 国の動向／自治体DX推進計画（第2.2版）の概要

〈計画期間：R3. 1月～R8. 3月〉

### 趣 旨

- ✓ 国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体が足並みを揃えて取り組む必要があるとして自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化

### 自治体によるDXの意義

- ✓ デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上
- ✓ 業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上へ繋げる
- ✓ データの円滑な利用と流通促進によるEBPM※等行政の効率化・高度化
- ✓ 多様な主体との連携による民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値の創出

### 取組事項

- ✓ 推進体制の構築（組織体制の整備やデジタル人材の確保・育成）
- ✓ 6つの重点取組事項の設定
  - ①自治体フロントヤード改革の推進
  - ②自治体情報システムの標準化・共通化
  - ③マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
  - ④セキュリティ対策の徹底
  - ⑤自治体のAI・RPAの利用推進
  - ⑥テレワークの推進
- ✓ 自治体DXの取組と併せて取り組むべき事項
  - ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
  - ② デジタルデバイド対策
  - ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し
- ✓ 各団体において必要に応じ実施を検討する取組
  - ① B P R※の取組の徹底
  - ② オープンデータの推進・官民データ活用の推進

※E B P M・・・Evidence-Based Policy Makingの略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。

※B P R・・・Business Process Reengineeringの略で、業務効率化と訳される。既存の業務プロセスを一から見直すことにより、業務の効率化や負担軽減等の抜本的な見直しを行うこと。

## 2 国の動向／自治体DX推進計画における重点取組事項

重点取組事項	目指す姿
<p>①自治体フロントヤード改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ マイナンバーカードの活用で住民との接点を多様化</li> <li>▶ 紙ではなくデータ対応へ移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 住民サービスの向上</li> <li>◆ 業務効率化によりバックヤード（役場内部）を集約化・効率化</li> </ul>
<p>②自治体の情報システムの標準化・共通化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 令和7年度末まで基幹系20業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ マイナンバー制度をデジタル社会における社会基盤として利用することによる行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現</li> </ul>
<p>③マイナンバーカードの普及促進・利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、申請促進・交付体制を充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ マイナンバー制度の利活用による手続きに必要な書類の削減</li> <li>◆ 行政の事務処理負担の軽減</li> <li>◆ 国民の利便性向上</li> </ul>
<p>④セキュリティ対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 適切なセキュリティポリシーの見直しとセキュリティ対策の徹底</li> <li>▶ 業務の利便性・効率性の向上が可能になる基盤を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ セキュリティを確保しながら、業務の利便性・効率性の向上を行うことが可能な基盤整備</li> </ul>
<p>⑤自治体のAI・RPAの利用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ AIやRPAを導入・活用を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 業務の効率化により職員の事務負担軽減</li> <li>◆ 捻出した時間・人材・財源を国民サービス向上の取組みへ再分配することによる良質な行政サービスの提供</li> </ul>
<p>⑥テレワークの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ テレワークの導入・活用推進</li> <li>▶ ①、③による業務見直し等に合わせた対象業務拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現</li> <li>◆ 業務効率化による行政サービスの質の向上</li> <li>◆ 感染症拡大の未然防止や行政機能の維持</li> </ul>

出典：（総務省）「自治体DXを取り巻く政府の最新の動向〈一般社団法人地方自治研究機構「自治体DXセミナー」（R5）〉」（内閣府）「第14回デジタル田園都市国家構想実現会議」総務省提出資料より作成

# 3 県の動向／「Yamagata 幸せデジタル化構想」の概要

- 県では、**県民が幸せに暮らせる社会の構築を目指し**、デジタル技術の活用により「Well-being（心ゆたかな暮らし）」を実現するという、「デジタル田園都市国家構想」の考え方に先駆け、令和3年3月に「Yamagata 幸せデジタル化構想」を策定し、デジタル施策に取り組んでいます。

## 幸せデジタル化の理念

- 子どもから高齢者まで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる、**県民の『幸せ』を中心に据えたデジタル化**を目指す。誰一人取り残さない（Leave No One Behind）包摂的な社会づくりを基本とする。
- 国内外の最新の動きを常に取り込むとともに、最先端の技術開発に取り組み、デジタル技術の強みを伸ばせる社会・ビジネス環境の整備を行う。
- 既存の技術・ツールを活用して実現すべき目標を達成するとともに、「アナログ」と「デジタル」、「リアル」と「バーチャル」のそれぞれの良さを柔軟に組み合わせながら**県民の幸せの最大化**に取り組む。

## アクションの方向性

防災、環境、子育て、福祉、産業、観光、農林水産、建設、教育など、**あらゆる分野において**、既にあるデジタル技術の活用や高度な技術開発に努め、県内に広く浸透させる

### デジタル化による暮らしやすい地域づくり

デジタル技術の活用により、子どもから高齢者まで、県民が幸せを実感できる暮らしやすい魅力的な地域づくりに取り組む

### デジタル技術を活用した産業の高付加価値化

農林水産業、ものづくり産業、観光といった本県の基幹産業分野を中心に、デジタル技術を活用した生産性の向上や高付加価値化に取り組む

### デジタル社会における多様な働き方・暮らし方の実現

多様な働き方・暮らし方を実現し、地方への人の流れを加速することで若者・女性をはじめとする未来のやまがたをつくる人材を確保する

### 行政のデジタル化の着実な推進

デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性向上や行政の効率化・高度化を進める

### デジタル人材の育成・確保

県全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を促すため、デジタル人材の育成や県内外のフリーランス人材・副業人材の活用を進める

出典：「『Yamagata 幸せデジタル化構想』改訂版の概要（山形県HP）」より作成

17

## 第 2 章 基本的事項

# 1 河北町がDXで目指す姿

- 国や県の動向からも分かるように、DXには「**持続可能**」で「**幸福な暮らし**」の実現が期待されています。これらの状況も踏まえ、河北町がDXで目指す姿を以下のとおりとします。

## 河北町がDXで目指す姿

デジタルの恩恵を最大限活かした**持続可能**で**Well-being**（ウェルビーイング）な暮らし

持続可能なまち

環境への負荷を最小限に抑えながら、住民生活の質の向上と経済的・社会的発展が両立している状態。

Well-being  
(ウェルビーイング)

「幸福度」や「生活満足度」などとも訳され、身体的、精神的、社会的に良好で持続的に幸福な状態。

そのためには・・・

町役場のみならず、**官民共創**によりデジタルを活用した町の新しいかたちの議論や再構築（町全体のDX）に向けた取組みが**継続して**行われていく必要があると考えています。

# 1 河北町がDXで目指す姿／課題と優先事項

➤ 一方、官民共創による町全体のDXを図るためには以下のような課題もあると認識しています。

- 最新テクノロジーの進歩や新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたDX機運の高まりにより、現在、全国の自治体で様々な取り組みが行われている最中であり、まちづくりの選択肢が急速に増加している
- 社会情勢が加速する中、町の重要課題（医療や交通、教育等）を解決するためには、住民との対話を通じた中長期的な視点を持ちながら、柔軟に目標や取り組みを見直せる体制を構築する必要がある
- 町職員のマンパワー等、限りある資源の中で優先順位をつけて取り組む必要がある
- DXは一過性のものでなくデジタル技術や社会に合わせて変わり続けることが大事であり、官民共創により町全体でDXを継続的に進める土壌づくりから取り組む必要がある

- 町役場のDX（自治体DX）を推進し、住民サービスの向上と限られた人材・財源を最大限活かせる役場づくりを目指します。
- 健康・福祉分野や公共交通分野、教育分野などあらゆる分野でデジタル技術を活用し、官民の力を結集して町全体でDXを進める土壌づくりに取り組みます。
- 町役場のDXによって生み出された人的・財政的リソースを町全体のDXに振り向け、「デジタルの恩恵を最大限活かした持続可能でWell-being（ウェルビーイング）な暮らし」の実現を目指します。

# 1 河北町がDXで目指す姿／全体像の整理

河北町第8次総合計画に掲げる町の将来像  
「輝く人・町 夢と未来へ挑戦するまち」

## 〈町全体のDX〉

主目的：持続可能でWell-being（ウェルビーイング）な暮らしを実現するため  
誰が：町民、事業者、町内の組織・団体（病院、学校、NPOなどを含む）、町職員等  
手段：デジタルやデータの活用、町の仕組みの再設計、産官学民の共創  
対象：人口減少対策（移住、少子化対策）、医療、教育、交通、防災、産業活性化、後継者育成など町全体の重要課題

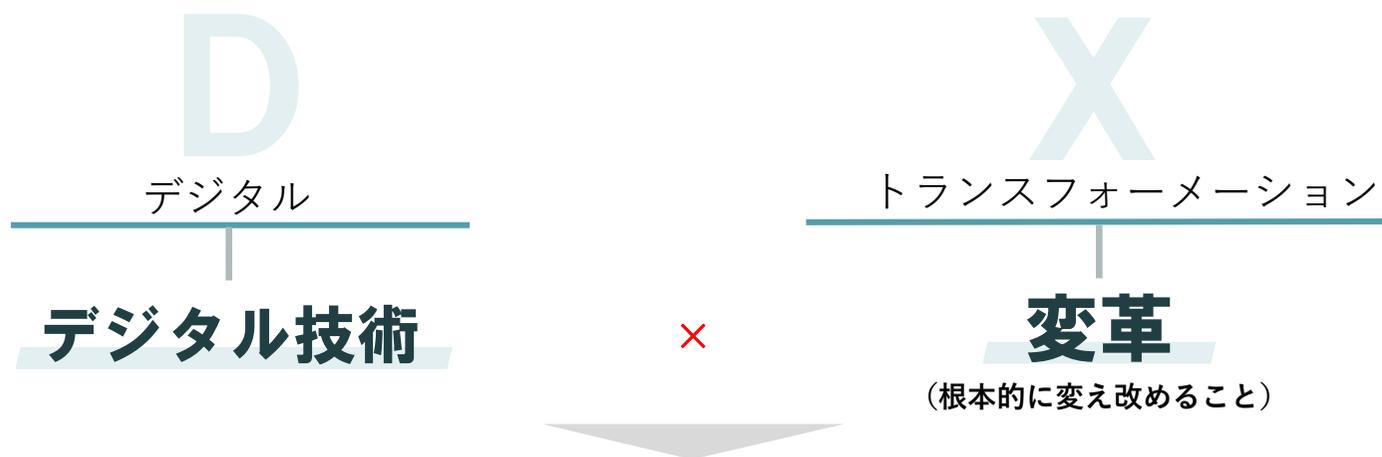
## 〈町役場のDX〉

### 【当方針の対象範囲】

主目的：「住民の利便性向上」「業務効率化」のため  
誰が：町職員  
手段：デジタル化、データ活用、組織・規則・業務の見直し・再構築  
対象：町の事務事業（交通分野や教育分野など各分野の施策を含む）

## 2 「河北町役場におけるDX」の定義

- 町役場のDXに町職員が一丸となって取り組むためには、「河北町役場におけるDX」への共通認識が必要不可欠です。
- 当方針では、町職員がDXに取り組む際のプロセスと目的を明確にするため、「河北町役場におけるDX」の意味を以下のとおり定義します。



### 「河北町役場におけるDX」の定義

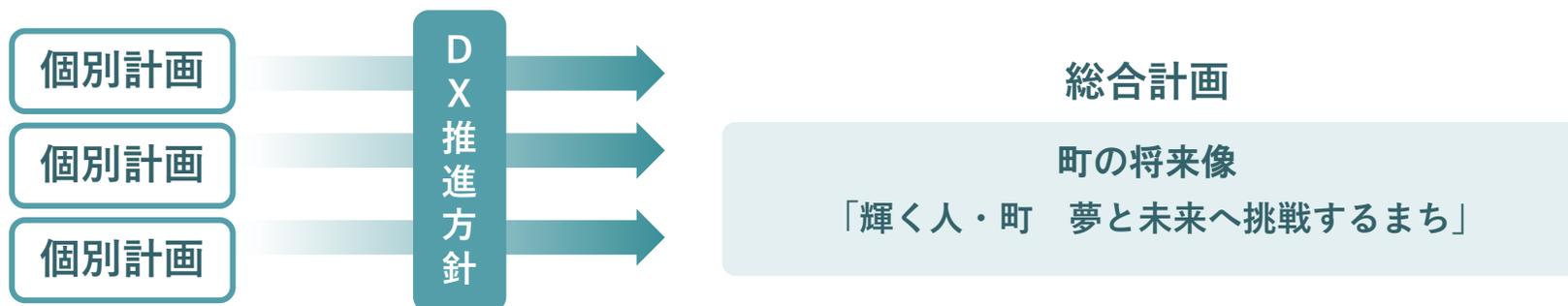
デジタル技術やデータを活用して行政サービスや業務を変革し、  
「住民の利便性向上」や「業務効率化」が図られること

### 3 方針の期間

- ▶ デジタル技術を取り巻く情勢は日々進歩していることから、当方針の終期は定めず、必要に応じて見直すものとしします。

### 4 方針の位置づけ／総合計画・個別計画等との関係

- ▶ 当方針は、町の最上位計画である総合計画に掲げる町の将来像「輝く人・町 夢と未来へ挑戦するまち」の実現に向けて、個別計画や各種施策の補完、最適化を促し、一層の推進を図るものです。
- ▶ なお、イメージ図は以下のとおりで、すべての個別計画、施策を当方針に沿って実施します。



#### SDGsとの関係

2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、2030年に向けた国際社会全体の行動計画である「持続可能な開発のための2030アジェンダ（通称：2030アジェンダ）」が採択され、17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」が掲げられました。本町においても、DXを推進し、SDGsの掲げる誰一人取り残さない持続可能で多様性と包括性のある社会の実現に資するよう、デジタル社会の構築に向けた取り組みを推進します。



## 第3章 役場DXの現状と課題

# 1 D X 関連の取組状況

## 令和3年度以前

- **ペーパーレス化の推進**
  - ・ 課長級職員、議員へタブレット端末を配布し、ペーパーレス化に取り組んだ。
- **リモートワーク、町公式LINEの導入**
- **マイナンバーカードの普及促進**
  - ・ 各種広報や申請受付事務によるマイナンバーカードの普及促進に取り組んだ。
- **自治体の行政手続きのオンライン化**
  - ・ 県のe申請システムを活用し、各種申請手続きの電子化を図った。
- **新庁舎移行に伴う庁舎内への来庁者向けフリーWi-Fiの設置**

## 令和4年度

- **押印見直し**
  - ・ 町に提出する「請求書」のうち要件を満たすものの押印を省略可能としたほか、町に提出する「申請書等」の見直しを実施し、415手続きについて押印等の義務付けを廃止した。
- **マイナンバーカードの普及促進**
  - ・ マイナンバーカードを所持している町民から抽選で商品券や地場産品が当たる事業を実施したほか、臨時窓口の設置によりカードの普及促進に取り組んだ。
- **RPA、AI-OCRの提供業者による職員向けデモンストレーションの実施**
- **AI議事録※の導入** ※AI技術を活用して音声からテキストデータを自動作成できるツール
- **自治体の行政手続きのオンライン化**
  - ・ 転入・転出手続きについて、マイナンバーカードを活用したオンライン化を図り、原則、役場への来庁が不要になるよう取り組んだ。

# 1 D X 関連の取組状況

## 令和5年度

### ○ 自治体システムの標準化・共通化

- ・ 庁内プロジェクトチームの結成、国が示す標準仕様と町の現行仕様の差異分析、移行計画の策定等を行っている。

### ○ マイナンバーカードの普及促進

- ・ ひなの湯におけるマイナンバーカード申請補助事業として、ひなの湯でカードを申請した方に対し、景品（商品券）を配布している。

### ○ 自治体の行政手続きのオンライン化

- ・ 国のマイナポータル（ぴったりサービス）や県e申請システムの利用を順次拡大している。

### ○ RPA、AI-OCRの導入調査

- ・ 導入効果を最大化するための分析作業として、導入による効果が見込まれる業務の棚卸し及び業者による業務量削減効果の詳細分析（5業務）を行った。

### ○ 生成AIツールの試行

### ○ 新たなツールやシステムの導入に向けた検討

- ・ チャットボット、手続きガイド、電子決裁システム等新たなツール等の導入について、情報収集及び比較検討を行っている。

### ○ 全職員を対象にしたDXに関する動画研修・職員アンケートの実施

- ・ DXの基本的な認識を共有するため、全職員を対象に動画研修、職員アンケートを実施した。

### ○ 有志職員によるDX推進チームの結成

### ○ その他個別事業におけるDX

- ・ まちづくりを語る会のLIVE配信、子育て支援アプリの導入、かほくほくほく応援券の電子化、伝承文化映像のデジタルアーカイブ化、小中学校におけるICT教育環境の整備等に取り組んでいる。

## 2 職員アンケート結果

実施期間：令和5年6月1日（木）～6月14日（水）

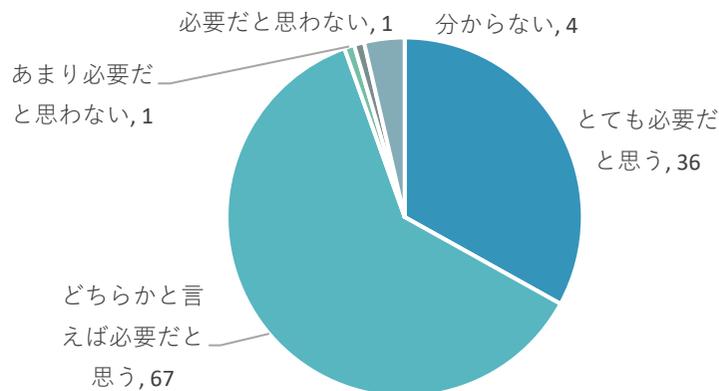
実施方法：デスク内アンケート機能（匿名方式）

調査数：152名

回答者数：109名

回答率：71.7%

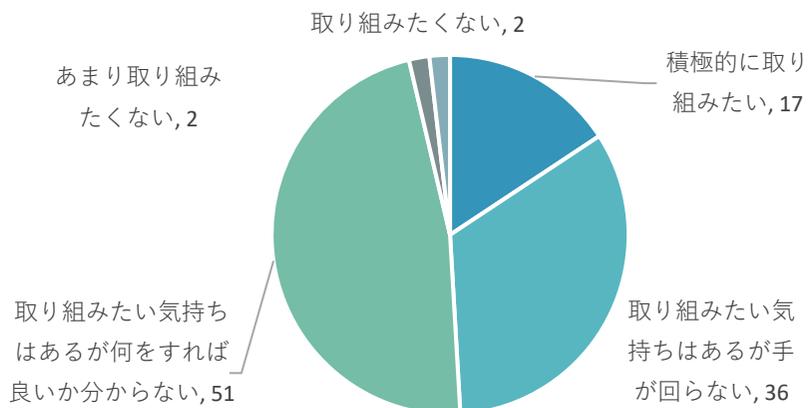
問 当町におけるデジタル化・DX推進に対する考えを教えてください。(n=109)



**9割以上の職員がデジタル化  
・DXの推進が必要と認識**

※「とても必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」の合計

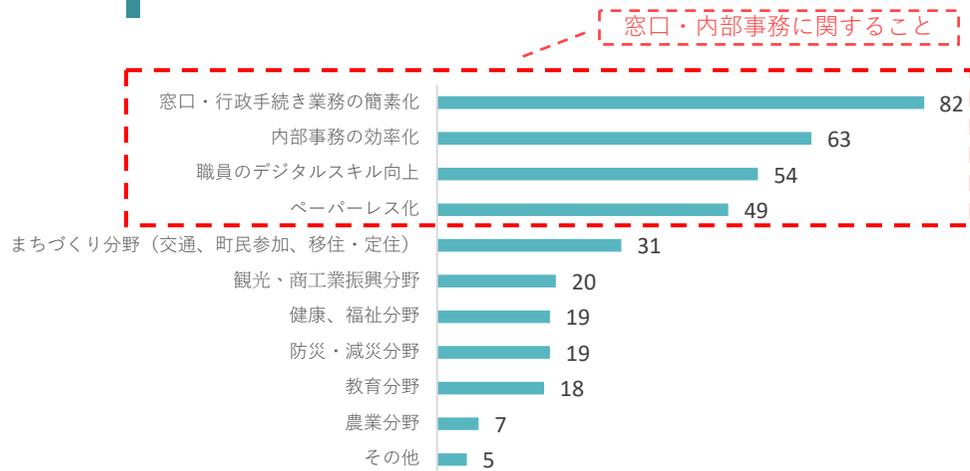
問 デジタル化・DXに取り組みたい気持ちがどの程度あるか教えてください。(n=108)



**8割以上の職員が取り組みたい  
気持ちはあるものの「手が回らない」  
「何をすれば良いか分からない」**

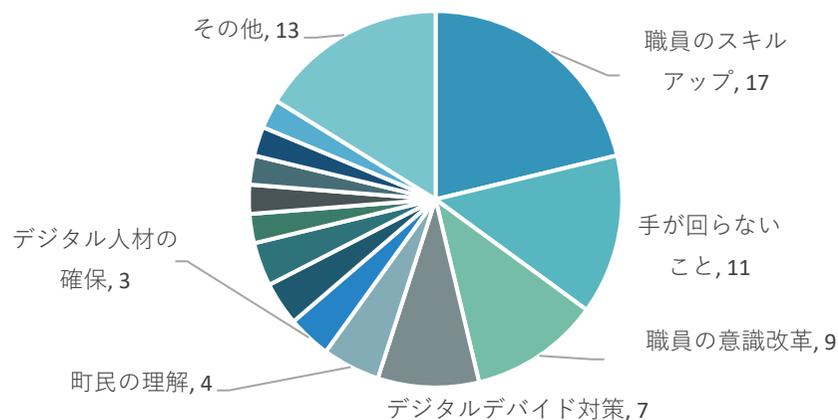
## 2 職員アンケート結果

問 河北町でデジタル化・DX化に優先的に取り組むべきと思う業務・分野を教えてください。  
(複数回答可) (n=109)



「窓口・行政手続きの簡素化」「内部」  
事務の効率化」など行政事務のデジタル  
化・DXが優先事項と捉えられている

問 河北町がデジタル化・DXを推進する上で課題だと思われることを教えてください。  
(自由記載) (n=54)



「職員のスキルアップ」がDXを推進する  
上での課題と捉えている声が最も多く、  
次いで「手が回らないこと」が続いた

# 3 課題の整理

## バックヤード

役場内部に係る部分

## フロントヤード

役場と住民との接点になる部分  
(窓口、ホームページ、SNS等)

## 河北町全体

民間等を含む町全体に係る部分

### 河北町役場



#### 主な課題

- 現状の業務で手一杯になっており、行政サービスの向上へ振り向ける余力がない
- 課長会議や議会（委員会等）を除きペーパーレス化が進んでいない
- テレワークは導入しているが、一部の作業に留まっており、業務全体をリモートで完結できる環境が整っていない（業務の見直し・再構築が必要）
- デジタルスキルや意識に偏りがある
- デジタルツールを活かしきれていない（表計算ソフト、Web会議システム、AI議事録等）
- データの活用が進んでいない



#### 主な課題

- 行政手続きは担当窓口ごとに行う必要がある
- 証明書の取得など、窓口業務の多くが役場に直接赴く必要がある
- 紙による手続きを前提とした業務フローとなっており、住民・職員ともに負担がかかっている
- 町の情報を知りたい場合は、HPで検索するなど情報を自ら取りに行く必要がある



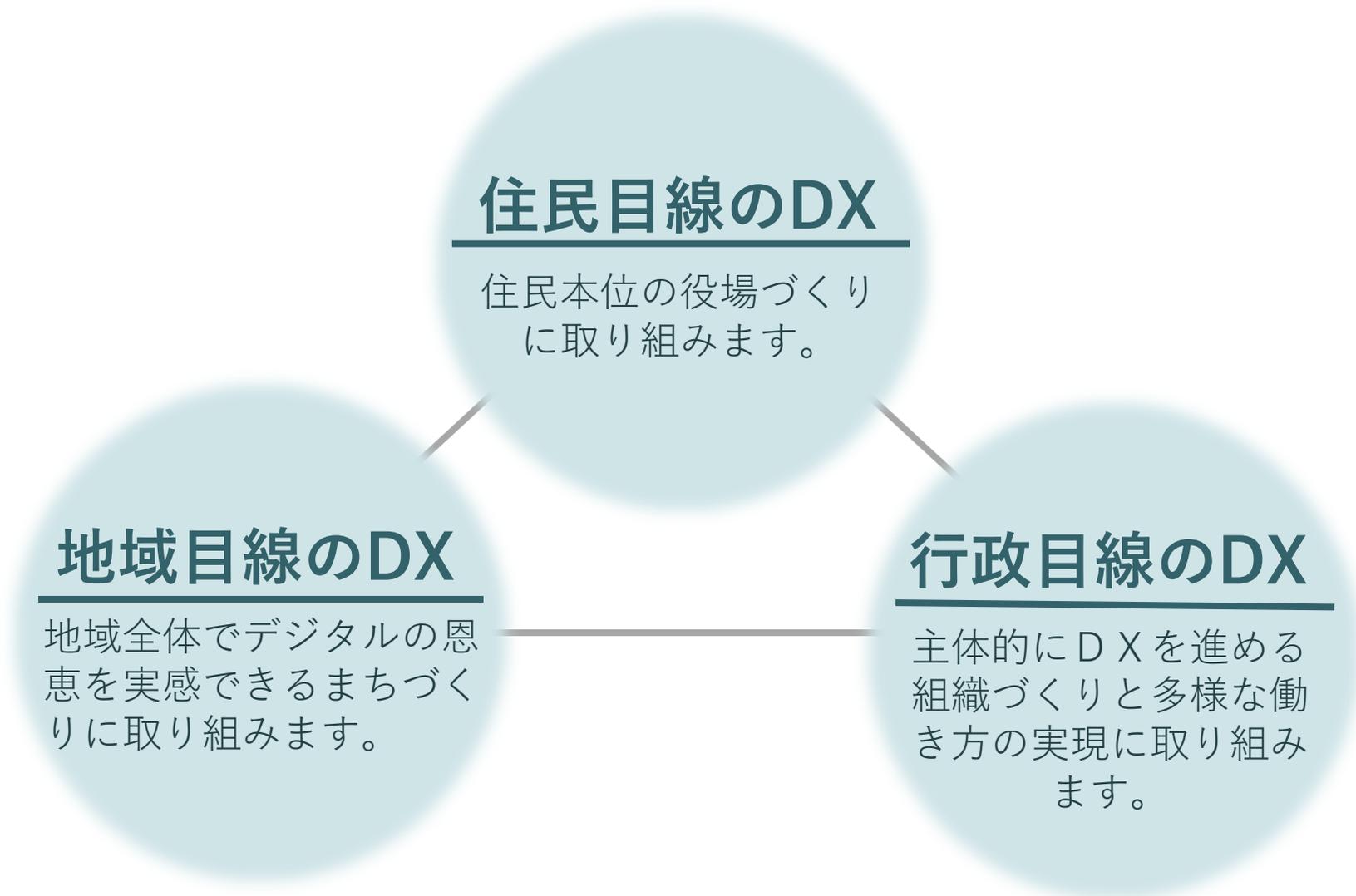
#### 主な課題

- 人口減少・少子高齢化に歯止めがかかっていない（子育て環境の充実、雇用の場の確保、地元回帰支援、移住者の確保などが課題）
- 人口減少を背景とした町の重要課題（「医療（河北病院の統合問題）」「教育（小学校の統合、谷地高の存続）」「交通（公共交通の確保」等）が表面化している
- 地域コミュニティの弱体化に加えて、近年、災害が激甚化・頻発化している

# 第4章 取組方針

# 1 DXにおける3つの目線

➤ 町役場におけるDXの推進に当たり、3つの目線から基本的な取組方針と取組事項を定めます。



## 2 取組事項

### 施策体系

#### 住民目線のDX

関連するSDGsの項目



- 1 行政手続きのオンライン化
- 2 役場窓口機能の多様化
- 3 マイナンバーカードの普及促進・利活用
- 4 情報発信、問合せ対応の充実

#### 行政目線のDX

関連するSDGsの項目



- 1 業務の見直し・再構築（BPR）の推進
- 2 デジタル技術を活用した業務の効率化
- 3 DX人材の育成・確保
- 4 基幹システムや情報インフラの最適化
- 5 働き方改革の推進
- 6 データの利活用

#### 地域目線のDX

関連するSDGsの項目



- 1 町全体でDXを進める土壌づくり
- 2 様々な分野における地域DX
- 3 デジタルデバイド（情報格差）対策
- 4 デジタル社会の構築に向けた地域基盤の整備

# 住民目線のDX / 住民本位の役場づくりに取り組みます。

## 1 行政手続きのオンライン化

目指す方向性 ▶ **来庁不要な役場を目指します。**

- 行政手続きのオンライン化とオンライン手続きの利用促進に取り組みます。
- オンラインによる多様な決済手段（QRコード、クレジット決済、電子マネー等）の導入に取り組みます。

【主な担当課】 全課



関連するSDGsの項目



## 2 役場窓口機能の多様化

目指す方向性 ▶ **書かない・待たない・身近な窓口を目指します。**

- コンビニ等身近な場所での証明書の取得など窓口機能の多様化に取り組みます。
- 書かない窓口の導入等、窓口における住民の負担軽減に取り組みます。
- コンビニ収納やキャッシュレス決済など多様な公金収納手続きの導入に取り組みます。

【主な担当課】 税務町民課、健康福祉課、会計課、上下水道課



関連するSDGsの項目



### 3 マイナンバーカードの普及促進・利活用

目指す方向性 ▶ **マイナンバーカードを活用した利便性の高い行政サービスを目指します。**

- マイナンバーカードの普及促進と交付事務の円滑化に取り組みます。
- 様々な分野における行政サービスの向上のため、マイナンバーカードの利活用に取り組みます。

【主な担当課】 税務町民課、全課



関連するSDGsの項目



### 4 情報発信、問合せ対応の充実

目指す方向性 ▶ **必要な方に適切に情報を届け、誰一人取り残さない役場を目指します。**

- 町ホームページやアプリ等を活用し、デジタル面から住民ニーズに寄り添った情報発信と問合せ対応に取り組みます。
- デジタルによる手続きが苦手な住民やデジタル機器を持っていないなどデジタル情報の入手が困難な方が取り残されることのないよう、ハード・ソフト両面の対策に取り組み、アナログからデジタルへの移行を目指します。

【主な担当課】 企画財政課、全課



関連するSDGsの項目



# 行政目線のDX /主体的にDXを進める組織づくりと多様な働き方の実現を推進します。

## 1 業務の見直し・再構築（BPR）の推進

目指す方向性

業務効率化とデジタル化に適した業務プロセスへの移行を目指します。

- 条例や制度等を含め業務プロセスを抜本的に見直す業務改革（BPR）に取り組みます。
- デジタル化の障壁となっている条例等のアナログ規制の点検・見直しに取り組みます。
- 庁内共通業務のマニュアル整備やルール化、煩雑な事務の見直しなど業務効率化と事務処理ミスが起こりづらい仕組みづくりに取り組みます。

【主な担当課】 全課



関連するSDGsの項目



## 2 デジタル技術を活用した業務の効率化

目指す方向性

業務の効率化・自動化により職員の負担軽減を目指します。

- 業務システムの導入やデジタルツールの有効活用、既存業務のデジタル化により業務の効率化に取り組みます。
- AI-OCR、RPA、チャットツール、ローコード・ノーコードツール、生成AI等の新たなデジタルツールを積極的に活用して業務効率化に取り組みます。

【主な担当課】 全課



関連するSDGsの項目



### 3 DX人材の育成・確保

目指す方向性

**デジタル社会に対応できる組織・職員を目指します。**

- 職員のデジタルリテラシーの向上を図るほか、表計算ソフトやWeb会議システムなど庁内ツールの有効活用に向けたスキルアップに取り組みます。
- DXをけん引する人材の育成に取り組むとともに、外部人材と連携したDXの推進に取り組みます。

【主な担当課】 総務課、企画財政課



関連するSDGsの項目



### 4 基幹システムや情報インフラの最適化

目指す方向性

**効率的で安全なIT環境の構築を目指します。**

- 自治体システムの標準化・共通化に着実に取り組みます。併せて、BPR（業務改革）を徹底することで最適な業務フローの構築と経費の削減に取り組みます。
- 学校、センター等を含む庁内ネットワークの最適化と適切な運用に取り組みます。
- 情報セキュリティポリシーや関係規定の適切な運用を図るとともに、職員の情報セキュリティに関する知識の習得を図り、徹底した情報セキュリティ対策に取り組みます。

【主な担当課】 企画財政課、標準化・共通化対象システム所管課



関連するSDGsの項目



## 5 働き方改革の推進

目指す方向性

**職員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。**

- 押印見直し、電子決裁の導入、紙資料のデジタル化等を通してペーパーレス化に取り組めます。
- テレワーク環境を整備し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の実現に取り組めます。
- テレワークしやすい職場の雰囲気づくり、職員の意識醸成に取り組めます。

【主な担当課】 総務課、企画財政課



関連するSDGsの項目



## 6 データの利活用

目指す方向性

**行政サービスの高度化・効率化を目指します。**

- 統計データや業務データを有効に活用した施策立案に取り組めます。
- 高度な分析手法を用いた施策立案に向けて、国や他自治体の動向を把握するなど情報収集に取り組めます。

【主な担当課】 全課



関連するSDGsの項目



# 地域目線のDX / 地域全体でデジタルの恩恵を実感できるまちづくりに取り組みます。

## 1 町全体でDXを進める土壌づくり

目指す方向性 → 官民共創により町全体でDXに取り組む町を目指します。

- 行政だけでなく、地域住民（関係住民を含む）や地域組織、関係企業等の協働により、町全体でDXを進める環境整備に取り組みます。
- オンラインを通じて町内外から幅広い世代の方がまちづくりに参画できる環境整備に取り組みます。

【主な担当課】 企画財政課



関連するSDGsの項目



## 2 様々な分野における地域DX

目指す方向性 → 各分野でのDXにより地域課題の解決を目指します。

町の総合発展計画に掲げる各種施策の一層の加速化を図るため、あらゆる分野でDXに取り組みます。

防災・危機管理分野

- 災害時における迅速な情報の取得・伝達や空き家・備蓄品等の管理にデジタル技術を活用するほか、センサーによる水位監視システムの導入に向けた検討を進めます。



関連するSDGsの項目



## 2 様々な分野における地域DX

### 地域活性化分野

- オンラインやAIを活用した移住・定住支援策や関係人口の創出に向けた検討を進めるほか、町内におけるテレワーク環境の整備に向けた検討を進めます。

#### 関連するSDGsの項目



### 公共交通分野

- 町営バスにおけるキャッシュレス決済やタクシー利用助成制度へのオンライン予約の導入に向けた検討を進めるほか、県や近隣自治体、民間の交通事業者と連携した最適な公共交通網の構築に取り組みます。

#### 関連するSDGsの項目



### 健康・福祉分野

- 健康・保険データを活用した健康増進事業や保険事業の充実に取り組むほか、健康マイレージ事業の電子化など健康・福祉分野におけるデジタル技術の活用を推進します。
- オンラインによる育児相談窓口の充実や子育てアプリの活用、給付金のプッシュ型支給に向けた検討等、デジタル技術を活用した子育て施策の充実に取り組みます。

#### 関連するSDGsの項目



### 生活インフラ・都市環境分野

- 道路や橋梁、上下水道等のインフラ整備、維持補修等へのデジタル技術活用の検討を進めるほか、センサーを活用した除排雪体制の充実等、生活インフラ・都市環境の整備に取り組みます。

#### 関連するSDGsの項目



## 2 様々な分野における地域DX

### 農林水産業分野

- スマート農業の導入支援による農林水産業における省力化・所得向上や、オンライン申請等による利便性の向上を図るほか、デジタル技術を活用した新規就農者の確保や農用地の有効活用に取り組みます。

#### 関連するSDGsの項目



### 商工業・観光分野

- 町内事業所におけるECやキャッシュレス決済の導入を促進するとともに、AIなど最先端技術に対応した設備投資に対する支援など商工業分野におけるDXの促進に取り組みます。
- 効果的な情報発信やマーケティング、AR・VR技術を活用した観光資源の充実など各種観光施策にデジタル技術を活用し、観光誘客数の増加に取り組みます。

#### 関連するSDGsの項目



### 教育分野

- ICT教育環境の整備や一人一台タブレット、学習アプリを活用した児童生徒の情報活用能力の向上など、デジタル技術を活用した学校教育の充実に取り組みます。
- 学校内ネットワークの最適化とセキュリティの確保に取り組みます。

#### 関連するSDGsの項目



### 生涯学習、スポーツ、歴史と文化分野

- 生涯学習講座のオンライン配信に向けた検討や各種イベント時におけるオンライン申込みの導入、e-スポーツの振興に取り組みます。
- 文化的資料のデジタルアーカイブ化など歴史・文化の継承に有効にデジタル技術を活用していきます。

#### 関連するSDGsの項目



### 3 デジタルデバイド（情報格差）対策

目指す方向性

地域全体で誰一人取り残されないデジタル社会を目指します。

- 町民のデジタルリテラシーの向上と地域全体でのサポート体制の構築に取り組みます。
- 利用者目線に立った行政サービスの改善・構築により、デジタルになじみのない人も利用しやすい行政サービスの提供に取り組みます。

【主な担当課】 全課



関連するSDGsの項目



### 4 デジタル社会の構築に向けた地域基盤の整備

目指す方向性

情報インフラの整備など地域のデジタル基盤の構築を目指します。

- 公共施設の無線LAN整備などの情報通信環境の整備や5G等次世代通信システムの活用など情報インフラの整備・活用に努めます。
- オープンデータの公開により官民協働による地域課題解決や地域経済の活性化の促進に取り組みます。
- 統合型・公開型地理情報システム（GIS）の構築に向けた検討を進めます。

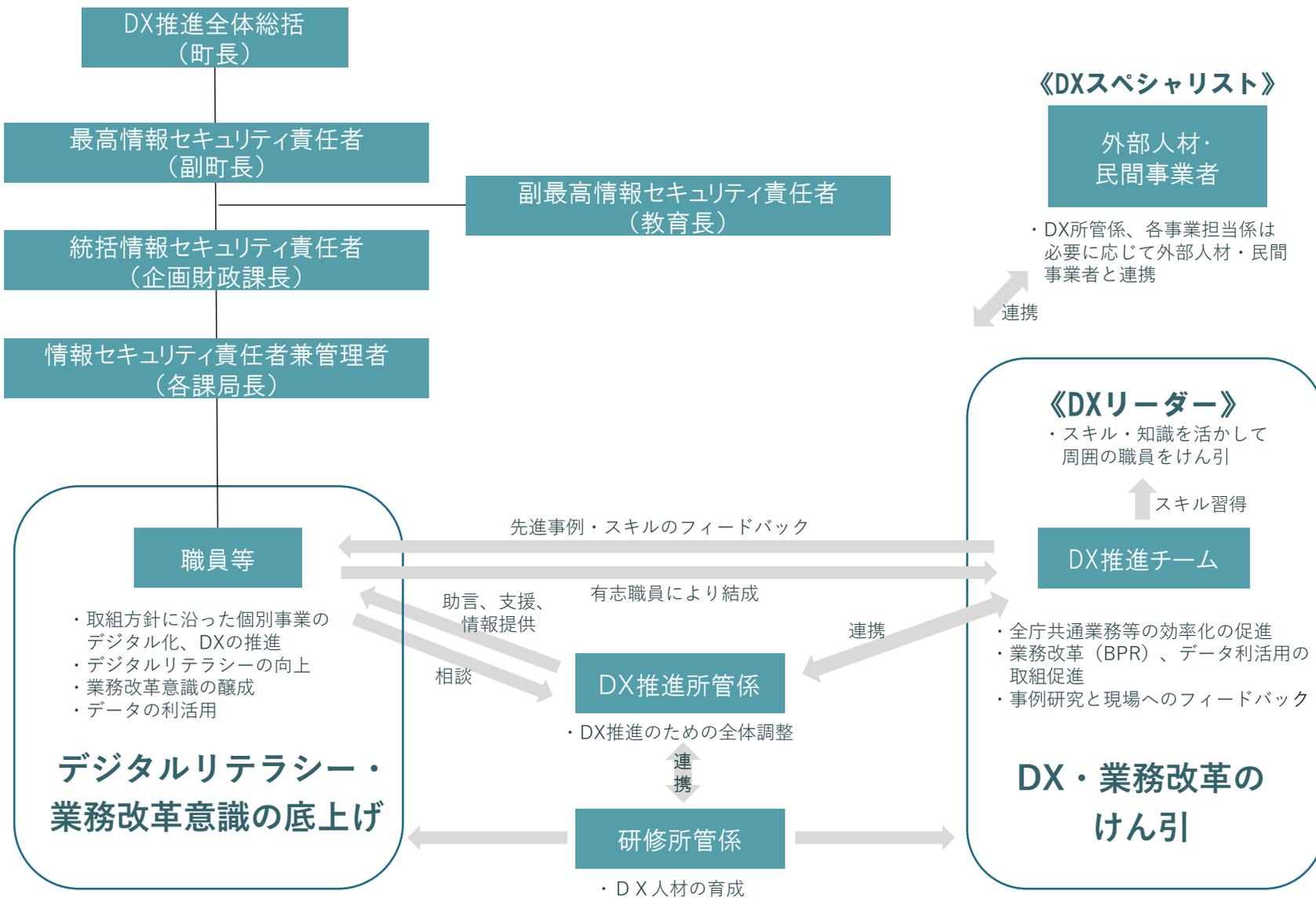
【主な担当課】 企画財政課、全課



関連するSDGsの項目



# 3 推進体制



### 3 推進体制／各部門の役割

部 門	基本的な役割
町 長	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事の仕方や組織・人事の仕組み、組織文化・風土そのものの変革も必要となる中、DX推進の全体方針を提示するとともに自らがこれらの変革に取り組む。</li> </ul>
副町長 教育長	<ul style="list-style-type: none"> <li>首長の理解とリーダーシップの下、マネジメントの中核として全体を把握するとともに所属間の調整を行う。</li> <li>(副) 最高情報セキュリティ責任者として、セキュリティ対策を統括する。</li> </ul>
各課局長	<ul style="list-style-type: none"> <li>所属内でリーダーシップを発揮し、所属内のDXを推進する。</li> </ul>
職員等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体DXの取り組みを業務改革の契機であると捉え、主体性を持ってDXを推進する。</li> <li>課題意識を大切にし、具体的な改善方法が分からない場合はDX推進所管係へ随時相談する。</li> </ul>
研修所管係	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体DXの必要性を十分に認識し、人材育成部門としてDX推進所管係と連携を図りつつ、DX人材の育成を推進する。</li> </ul>
DX推進所管係	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進チームや研修所管係と連携しつつ、庁内の全体調整を行う。</li> <li>各職員からの課題を拾い上げ、DX推進チームと連携して積極的にDXに取り組む。</li> </ul>
DX推進チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>周囲より一歩進んだスキル、知識、マインドの習得を目指し、DXを現場レベルからけん引していく。</li> <li>現場へのフィードバックを目的に先進地事例の研究及び確実な現場への落とし込みに取り組む。</li> </ul>
IT推進本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>役場全体に関わるデジタル政策やDXの推進に関する議論、意思決定を行う。</li> </ul>

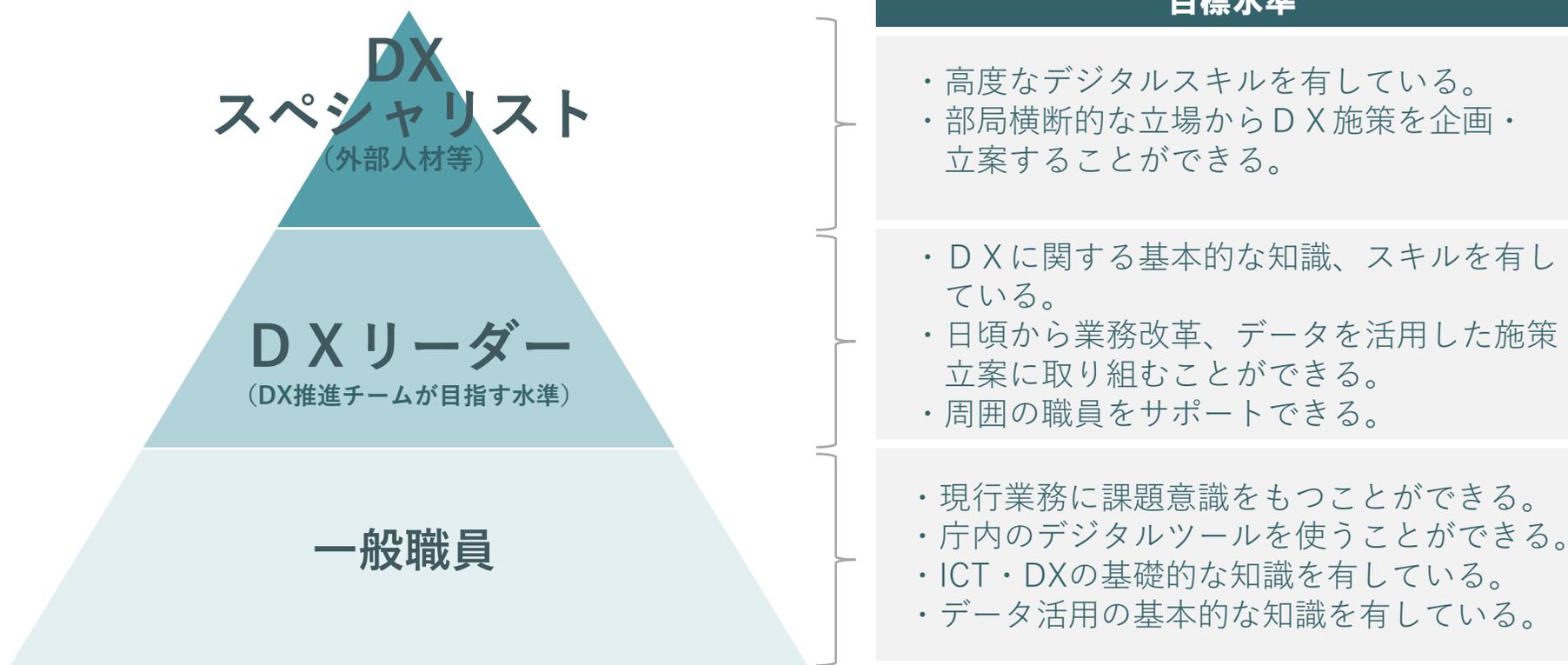
出典：「自治体DX推進計画」（総務省）を基に作成 43

### 3 推進体制／DX人材の育成

- ▶ DXを推進するに当たっては、目指すべき組織像を明確にするとともに3つの人材区分と目標水準を設定して全庁的にDX人材の育成に取り組んでいきます。

目指す  
組織像

DXに関する基本的な知識・スキルを有し、日頃から業務や行政サービスの変革に取り組む職員



# 第5章 セキュリティ対策

# 1 セキュリティ対策及び個人情報の取扱い

- 当町のDX推進に当たっては、「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「河北町情報セキュリティポリシー」に基づき、適切に対応します。
- また、個人情報についても、「個人情報の保護に関する法律」、「河北町個人情報の保護に関する法律施行条例」に基づき、適切に管理します。

地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

河北町情報セキュリティポリシー

個人情報の保護に関する法律

河北町個人情報の保護に関する法律施行条例

# 用語集

# 用語集（1 / 6）

用語	用語の意味
5G（第5世代移動通信システム）	5th Generation Mobile Communication Systemの略。4Gに比べて超高速（20倍）、多数同時接続（10倍）、低遅延（10分の1）を実現する次世代の無線通信。新たなインフラとして位置づけられ、2030年度には人口の99%がカバーされる予定。
AI/生成AI	Artificial Intelligenceの略で、「人工知能」と訳される。人間のような知能を持ったコンピュータで、過去の事例から自ら学習・分析し、推測機能を有する。生成AI（ジェネレーティブAI）は、コンピュータが学習したデータを元に、新しいデータや情報をアウトプットする技術。これまで人間が行っていた「考える」や「計画する」ことをAIが行い、アイデアやコンテンツを生み出す。
AR	Augmented Realityの略で、拡張現実と訳される。現実世界から得た画像や映像、音声などにコンピュータで加工や修正を行い、利用者の視覚や聴覚、触覚などで得られる情報を変化させて提供する技術の総称。
BPR	Business Process Reengineeringの略で、業務効率化と訳される。既存の業務プロセスを一から見直すことにより、業務の効率化や負担軽減等の抜本的な見直しを行うこと。
EBPM	Evidence-Based Policy Making の略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
e申請システム	インターネットに接続できるパソコンやスマートフォン等を使って、いつでもどこからでも各種申請・届出などができるシステムのこと。
GIS	Geographic Information Systemの略で、地理情報システムと訳される。位置情報を持つ空間データを管理加工し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
ICT	Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術と訳される。IT（Information Technology）はハードウェア、ソフトウェア等の技術そのものを指し、ICTは人と人、人とインターネットを通信技術によってつながる活用方法に焦点を当てている。

## 用語集（2 / 6）

用語	用語の意味
ICTリテラシー	情報通信技術やICT機器を活用し、使いこなす能力。
IoT	Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と訳される。パソコンやスマートフォンに限らず、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、利用できるようになること。
MaaS	Mobility as a Serviceの略。地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。
LGWAN	Local Government Wide Area Networkの略。総合行政ネットワークのことで、地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークのこと。
OCR	Optical Character Recognitionの略で、光学文字認識と訳される。静止画像として読み込んだ手書き文字や印刷された文字(活字)を、文字コードに変換する技術・ソフトウェアのこと。
RESAS	国が提供する地域経済分析システムのこと。自治体職員や地域の活性化に関心を持つ様々な分野の方によって、効果的な施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されている。
RPA	Robotics Process Automationの略。パソコン上の操作を認識・記録し、処理のルールを定義した「シナリオ」に沿って、定型的な操作を自動化するツール。定型的で繰り返しの作業をRPAで行うと大幅な時間短縮が見込める。
SaaS	Software as a Serviceの略。必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアのこと。
SDGs	「Sustainable Development Goals」の略。社会・経済・環境面における「持続可能な開発」を目指す、先進国も途上国も含めた国際社会共通の目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）、169のターゲットから構成される。

## 用語集（3 / 6）

用語	用語の意味
SNS	Social Networking Serviceの略。登録した利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービス。
society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもの。
UI	User Interfaceの略。ユーザ（利用者）とサービスとのインターフェイス（接点、接触面）のことで、ユーザがサービスを利用する際の端末等を指す。
UX	User Experienceの略で、ユーザー体験と訳される。利用者が情報やサービスなどを利用して得られる体験のこと。
VR	Virtual Realityの略。仮想現実と訳され、実際には存在しないが、あたかも存在するかのように認識できる仮想空間やそれらを作り出すソフト/ハード技術のこと。
web3.0	情報リソースに意味（セマンティック）を付与することで、人を介さずにコンピュータが自律的に処理できるようにするための技術。
Well - being	「幸福度」や「生活満足度」などとも訳され、身体的、精神的、社会的に良好で持続的に幸福な状態。
オープンデータ	営利・非営利問わず二次利用（加工、編集、再配布）可能なルールが適応されている無償のデータ。機械判読に適した形式（CSV等）で無償で利用できる公共データ。地域課題の解決にオープンデータを活用していくことが期待されている。
ガバメントクラウド	デジタル庁が整備する、政府、自治体共通のクラウドサービスの利用環境のこと。

# 用語集 (4 / 6)

用語	用語の意味
キャッシュレス決済	お札や小銭などの現金を使用せずに支払いをすること。クレジットカード、デビットカード、電子マネー（プリペイドカード）、スマートフォン決済など、様々な手段がある。
クラウドサービス	従来は、利用者側がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自身で保有・管理し利用していたものをネットワーク経由で利用するサービス。
サービス設計 12箇条	利用者中心の行政サービスを提供し、プロジェクトを成功に導くために必要となるノウハウをまとめたもの。(1)利用者のニーズから出発する (2) 事実を詳細に把握する (3) エンドツーエンドで考える(4) 全ての関係者に気を配る (5) サービスはシンプルにする (6) デジタル技術を徹底的に活用する(7) 利用者の日常体験に溶け込む (8) 自分で作りすぎない (9) オープンにサービスを作る (10) 何度も繰り返す (11) 一遍にやらず、一貫してやる (12) システムではなくサービスを作る
サイバーセキュリティ	技術資産やデータなどのデジタル化された情報を、改ざんや漏洩といった悪意ある攻撃から防御するための手段のこと。PC・モバイル機器などの物理端末や、サーバーやネットワークといったインフラ、電子システムや企業データといったデジタル領域など広範囲が保護対象となる。
自治体情報システムの標準化・共通化	自治体の業務を共通化し、システムもそれに沿ったものに移行すること。
情報セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。
スマート農業	ロボットやICTを活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新しい農業のこと。

# 用語集（5 / 6）

用語	用語の意味
スモールスタート	サービス開発の際、最初から多機能化をせずシンプルな設計でスタートさせること。少人数、低コスト、短期間で開発が進められるためベンチャー企業や早いサービスの提供に向いている。
総務省自治体DX推進計画	自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、策定された計画のこと。
庁内ネットワーク	地方公共団体の庁舎・出先機関を含めた団体が管理主体となるネットワークおよび同ネットワークを外部委託データセンターに設置している情報システムのこと。
チャットボット	「チャット（対話）」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉で、人間が入力する文字や音声に対して、自動的に回答を行うプログラムのこと。
デジタル改革共創プラットフォーム	自治体職員、政府機関職員であれば誰でも参加できる『直接対話型』のプラットフォームのこと。自治体職員と政府機関職員との意見交換や、自治体職員間でのデジタル改革に関する成功事例や情報を共有することができる。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
デジタル田園都市国家構想	地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで世界とつながることを目指す構想のこと。
デジタルファースト	行政手続きをデジタルだけで完結させるという考え方のこと。

## 用語集（6 / 6）

用語	用語の意味
デジタルマーケティング	デジタル技術を活用したマーケティングのことで、たとえばインターネットやSNS、デジタル広告のほかにも、アプリ、IoT、AI技術などを利活用したマーケティング手法の一つ。
デジタルリテラシー	デジタル分野における知識、教養、能力技術を理解して、適切に活用する力のこと。
テレワーク	tele（離れたところ）、work（働く）を合わせた造語。在宅勤務、サテライト勤務など情報通信技術を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。
プッシュ型通知	利用者が能動的な操作や行動を行わずに、提供する側から通知が来るサービスのこと。
無線LAN	ケーブル線の代わりに無線通信を利用してデータの送受信を行うLANシステム。
マイナポータル（ぴったりサービス）	マイナポータル：行政機関が持っている自分の特定個人情報を確認できたり、子育てや介護をはじめとするオンライン申請ができたり、行政機関からのお知らせを確認できる政府運営のポータルサイトのこと。 ぴったりサービス：マイナポータルの機能の一つで、子育てに関する手続きをはじめとして、様々な申請や届け出をオンライン上で行うことができるサービスのこと。
ローコード・ノーコードツール	プログラミングに関する専門知識を必要とせず、アプリケーションなどを開発できるツールのこと。

# (付属資料) DXの推進に必要な視点



## (付属资料) DXの取り組み段階

- ✓ 一般的にデジタル化の段階は以下のとおり分けられます。必ずしも段階を踏む必要はありませんが、DXは一足飛びにはいかないのが段階を追って推進することが重要です。

